



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン
コード番号 9474 URL <http://www.zenrin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 松尾 正実 TEL 093-882-9050
四半期報告書提出予定日 平成27年11月2日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	24,734	9.7	176	—	422	—	119	△38.3
27年3月期第2四半期	22,556	△6.1	△308	—	△18	—	194	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 20百万円 (△96.0%) 27年3月期第2四半期 506百万円 (107.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	3.31	—
27年3月期第2四半期	5.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	57,002	—	41,313	—	—	69.1
27年3月期	61,322	—	41,963	—	—	64.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 39,377百万円 27年3月期 39,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00
28年3月期	—	15.50	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	15.50	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	6.1	2,500	4.6	2,800	1.8	1,500	2.4	41.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、第1四半期において、第三者割当による自己株式の処分を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式の処分を考慮した後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	38,200,910株	27年3月期	38,200,910株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,801,949株	27年3月期	2,137,474株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	36,278,506株	27年3月期2Q	36,064,418株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成27年11月13日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
中長期経営計画（ZGP2020）で区分した各事業の販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果等から雇用・所得環境の改善傾向が続いていることに加え、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど企業収益も緩やかな回復が続いております。一方で、個人消費は消費者マインドに足踏みがみられ、中国をはじめとするアジア諸国の景気が減速するなど、引き続き国内景気を下押しするリスクを残したまま推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、前第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めた子会社の売上が加わったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高24,734百万円(前年同期比2,177百万円増加、9.7%増)、営業利益176百万円(前年同期比485百万円改善)、経常利益422百万円(前年同期比441百万円改善)、親会社株主に帰属する四半期純利益119百万円(前年同期比74百万円減少、38.3%減)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上していた事業再編に伴う子会社の繰越欠損金に係る法人税等調整額がなくなったことなどにより、前年同期を下回っております。

従来より、当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地図データベース関連事業)

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、ICT関連のスマートフォン向けサービスの有料会員数は減少傾向が続きましたが、住宅地図データベースを活用したGIS関連が堅調に推移したことに加え、自治体からの受託案件などにより売上が増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は20,506百万円(前年同期比800百万円増加、4.1%増)、セグメント利益は102百万円(前年同期比545百万円改善)となりました。

(一般印刷関連事業)

一般印刷関連事業の売上高は1,738百万円(前年同期比68百万円減少、3.8%減)、セグメント損失は36百万円(前年同期比35百万円悪化)となりました。

(その他)

その他につきましては、上述の前第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたインシップ(同封・同梱)広告などを展開する子会社の影響などにより、売上高は2,489百万円(前年同期比1,444百万円増加、138.2%増)、セグメント利益は65百万円(前年同期比12百万円増加、24.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、季節的変動の影響により、前第4四半期連結会計期間に比べ当第2四半期連結会計期間の売上高が減少したことを受け、受取手形及び売掛金が2,370百万円、また、短期借入金の返済等により、現金及び預金が1,904百万円減少いたしました。これらの要因により、総資産は57,002百万円(前連結会計年度末比4,319百万円減少、7.0%減)となりました。

負債につきましては、返済により短期借入金1,827百万円、支払いにより買掛金が738百万円、納税により未払法人税等が341百万円それぞれ減少いたしました。これらの要因により、負債は15,689百万円(前連結会計年度末比3,670百万円減少、19.0%減)となりました。

純資産につきましては、第三者割当に伴う自己株式処分差益97百万円及び連結子会社株式の追加取得に伴う控除76百万円により、資本剰余金が20百万円増加いたしました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益119百万円があったものの剰余金の配当577百万円により、利益剰余金が457百万円減少いたしました。そのほか、第三者割当などにより自己株式が445百万円減少し、連結子会社株式の追加取得などにより非支配株主持分が548百万円減少いたしました。これらの要因により、純資産は41,313百万円(前連結会計年度末比649百万円減少、1.5%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は69.1%(前連結会計年度末比4.7ポイント上昇)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,484百万円(前連結会計年度末比1,908百万円減少、29.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が403百万円となり、仕入債務の減少738百万円、法人税等の支払額621百万円などの減少要因がありましたが、減価償却費2,478百万円、売上債権の減少2,354百万円などの増加要因により3,784百万円の収入(前年同期比1,292百万円増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出2,238百万円などがあったことにより2,535百万円の支出(前年同期比488百万円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減による支出1,828百万円、配当金の支払額576百万円、リース債務の返済による支出427百万円などがあったことにより3,172百万円の支出(前年同期比712百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、第3四半期以降の当社グループを取り巻く環境に不確定な要素が多いことから、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想を据え置くことといたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、連結子会社である大計数据处理(深圳)有限公司は、平成25年8月27日開催の董事会において解散決議を行い、現在清算手続中であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が76百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,627	4,723
受取手形及び売掛金	12,155	9,785
電子記録債権	61	80
有価証券	2	—
商品及び製品	1,011	892
仕掛品	406	531
原材料及び貯蔵品	64	68
その他	2,828	2,658
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	23,147	18,732
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,745	6,745
その他(純額)	8,303	8,133
有形固定資産合計	15,048	14,878
無形固定資産		
のれん	1,348	1,189
ソフトウェア	8,963	8,715
その他	4,981	5,412
無形固定資産合計	15,293	15,317
投資その他の資産		
その他	7,947	8,179
貸倒引当金	△113	△104
投資その他の資産合計	7,833	8,074
固定資産合計	38,175	38,270
資産合計	61,322	57,002

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,514	1,776
短期借入金	4,436	2,609
未払法人税等	483	142
役員賞与引当金	99	41
その他	7,447	6,824
流動負債合計	14,983	11,394
固定負債		
長期借入金	1,732	1,488
役員退職慰労引当金	132	132
退職給付に係る負債	233	240
資産除去債務	36	36
その他	2,241	2,396
固定負債合計	4,376	4,294
負債合計	19,359	15,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,111	13,132
利益剰余金	21,068	20,611
自己株式	△2,842	△2,396
株主資本合計	37,894	37,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	382
為替換算調整勘定	183	177
退職給付に係る調整累計額	921	912
その他の包括利益累計額合計	1,583	1,472
非支配株主持分	2,484	1,936
純資産合計	41,963	41,313
負債純資産合計	61,322	57,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	22,556	24,734
売上原価	13,764	15,333
売上総利益	8,791	9,400
販売費及び一般管理費		
人件費	4,924	5,227
役員賞与引当金繰入額	41	38
退職給付費用	143	127
その他	3,992	3,830
販売費及び一般管理費合計	9,100	9,223
営業利益又は営業損失(△)	△308	176
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	164	98
持分法による投資利益	4	45
その他	144	116
営業外収益合計	324	271
営業外費用		
支払利息	17	16
その他	17	8
営業外費用合計	35	25
経常利益又は経常損失(△)	△18	422
特別利益		
固定資産売却益	403	0
投資有価証券売却益	—	6
ゴルフ会員権償還益	—	3
その他	0	—
特別利益合計	403	9
特別損失		
固定資産除売却損	112	23
減損損失	187	—
その他	7	5
特別損失合計	307	28
税金等調整前四半期純利益	77	403
法人税、住民税及び事業税	375	219
法人税等調整額	△735	46
法人税等合計	△359	266
四半期純利益	437	136
非支配株主に帰属する四半期純利益	243	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	194	119

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	437	136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△100
為替換算調整勘定	△72	22
退職給付に係る調整額	7	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△28
その他の包括利益合計	68	△116
四半期包括利益	506	20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266	8
非支配株主に係る四半期包括利益	239	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77	403
減価償却費	2,500	2,478
減損損失	187	—
のれん償却額	48	157
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△58
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	181	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△143	7
受取利息及び受取配当金	△176	△109
支払利息	17	16
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△45
固定資産除売却損益 (△は益)	△291	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	2,855	2,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△306	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△650	△738
未払費用の増減額 (△は減少)	△630	△324
未払消費税等の増減額 (△は減少)	195	△618
その他	△454	843
小計	3,364	4,316
利息及び配当金の受取額	172	106
利息の支払額	△17	△16
法人税等の支払額	△1,027	△621
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,492	3,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,619	△2,238
投資有価証券の取得による支出	△0	△310
その他	572	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,047	△2,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,189	△1,828
長期借入金の返済による支出	△248	△243
リース債務の返済による支出	△439	△427
自己株式の売却による収入	—	299
配当金の支払額	△540	△576
非支配株主への配当金の支払額	△39	△79
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△312
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,459	△3,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,079	△1,908
現金及び現金同等物の期首残高	6,456	6,393
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	329	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,706	4,484

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,705	1,806	21,511	1,045	22,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	145	177	7	184
計	19,736	1,952	21,688	1,053	22,741
セグメント利益又は損失(△)	△442	△0	△443	52	△391

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△443
「その他」の区分の利益	52
セグメント間取引消去	82
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△308

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「地図データベース関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては185百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース 関連事業	一般印刷 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,506	1,738	22,244	2,489	24,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	180	219	29	248
計	20,544	1,919	22,463	2,519	24,982
セグメント利益又は損失(△)	102	△36	66	65	131

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	66
「その他」の区分の利益	65
セグメント間取引消去	45
四半期連結損益計算書の営業利益	176

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

4. 補足情報

中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績

(事業区分)	27年3月期 第2四半期 連結累計期間 (百万円)	28年3月期 第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率	主要な製品
出版事業	3,619	3,742	122	3.4%	住宅地図帳、応用地図、 仕入商品、各種メディア
GIS事業	4,608	5,305	696	15.1%	住宅地図データベース
ICT事業	5,745	5,537	△207	△3.6%	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図 データ提供
ITS事業	5,302	5,337	34	0.6%	国内カーナビゲーション用データ
海外事業	1,124	1,258	133	11.9%	海外カーナビゲーション用データ、 各種海外コンテンツ
その他事業	2,155	3,552	1,396	64.8%	一般印刷物、 ダイレクトメール発送代行、 インシッパ(同封・同梱)広告等
合 計	22,556	24,734	2,177	9.7%	